

● 方法論研究会3月ディスカッション『象徴と社会批判』から5月東京での『経済学理論および方法論と経営思想・哲学における根本問題』にまつわる研究会に向けて

浦井 憲(大阪大学)

方法論研究会(数理経済学会方法論分科会)の目的の一つは今日の経済学理論において骨格を形成する数理的な社会把握のあり方およびそのモデル(具体的には一般均衡理論、あるいはゲーム理論におけるナッシュ均衡、コアといった概念、一層広く言えば20世紀以降の数学、公理的集合論、圏論等の意義を含めて)を、広く他分野、とりわけ社会学、人類学、法理論、哲学等、隣接する人文社会科学の諸分野と共有し、その批判を通じてあるべき「人間」および「社会」に向けた、普遍的議論を模索しようとする事です。そのためには、種々専門用語をはじめとする言語の統一といったことも一つの課題ですが、より重要なことは、そうした学問分野を越えた集まりにおいて、可能な限り普遍的な「概念」もしくは「立場」「方法」といった面における問題意識の共有が図れるかどうか、それはつまり、今日の学問分野という限界制約の上に立って、より高度な視野を獲得できるかどうか、ということにあると考えます。

これまで当該セミナーで扱われてきた内容から、そのような概念、方法のいくつかは、明確にターゲットとして定まって来たように思います。ホワイトヘッドにおける「プロセス」、あるいはルーマンの「関係性」といったものは、その代表です。研究会では、これまで数度に渡り、こうした概念をハイエクあるいはオーストリア学派、機能主義、今日の実在論といった視点を交え、また具体的には「貨幣」といったテーマを表に出しつつ、議論して来ました。前回三月の「象徴」という概念も、その極めて普遍的かつ重要なターゲットの一つであり、今回俎上に上がる「企業」もまた、具体的には貨幣と同様、あるいはそれ以上に、今日の文明、そして問題点を共有するための優れた具体的テーマであることを疑いません。

一つの理論が、その理論の根源について問い直すことは、おそらく今日の専門化された科学および学問観の下においては、その一つの理論の範疇から基本的には外れてしまうと思います(今日の細分化された学問分野とその限界)。それと同時に、そうした問いには、その理論が社会から必要とされている、その最も重要な動機・根拠が含まれていることもしばしばです。とりわけ、社会科学の場合には、その対象が社会そのものであるという必然によって、そのような社会的問いかけと学問的に最も重要な問いかけが、重なってくるということがしばしば生じます。経済学理論の根幹が価値の理論 Theory of Value (今日の一般均衡理論の標準テキストである G. Debreu の著作タイトル) であるということ、即ち、そもそもこれが、場合によってはあらゆるモノを含もうとする商品なる概念を通じた、価値判断への事実判断という試みなのだということが、それを顕著に物語っています。価値自由における自由とは、本来その自らの根拠を自らに有するという事であると思いますが、社会科学においてはそのことが同時に自らの論理的整合性、すなわち学問的分析判断のレベルで、関わって来ることになります。そこに「価値」の理論という、願わくば極めて緩い、広い意味での「倫理」に向けた論理もしくは学問の関わり、あるいは倫理に向けた関係性的取扱いの萌芽を見ることになると思います。これは今回のテーマを通じた、私の問題提起になります。

今回経営思想・哲学という問題と向き合うにあたり、経営学といういわば隣り合う分野において、その根本的な問題に、経済学理論という立場から見て上述したような問いとまったく同型のものが存在していることを改めて認識致しました。思えば「経済人」といったことに向けた批判は100年以上前から今日同様にあるわけで、当然といえば当然ながら、細分化された学問分野ということの問題点、

これは言うまでもなく近代の問題点そのものでもあります、そこで慣らされた思考パターンといったものの頑強さ、怖さを改めて実感するところです。根本的な問題、一言で言えば「企業とは何か」という問題、その生成、その目的、そのあるべき姿ということに、経済学理論および方法論と、経営思想・哲学の極めて根源的な問題が共通に集約しております。ちなみに、ここで方法論とは、以下で述べる意味で言うと、経済学の方法論というよりも、今日の社会の実状あるいは「文明」を通じて、学問・科学そのものの位置づけあるいは方法論というレベルの話に、必然的になってくると思います。

『経済学理論および方法論と経営思想・哲学の根本問題』

1. 今日の経済学理論における「企業とは何か」について：(i) 経済学理論における標準的理論ということについて (ii) 経済学理論における商品、個人、企業、そして貨幣について (iii) 一般均衡理論と「関係性」ということについて (iii) 企業の形成※1、動学と企業※2、不確実性下の企業の目的関数※3、資本と動学※4、貨幣・ファイナンスと動学※5、等々の問題点。

※1 コースの取引費用あるいはCoalition 構造（協力ゲーム理論）的に企業の形成を考える必要（未解決）。個人の合理性（経済人あるいは非協力ゲーム的設定）のみで、安定的な均衡の存在を保証することの困難（価格操作を許容する場合と同様な利潤分配操作を許容する問題）。バーナードにおける、個の分析が全体の総合に至らないという問題。

※2 不完備市場と企業の問題（未解決）。

※3 セカンドベスト的にも最適性（見えざる手）の問題は generic に否定的に解決。

※4 マクロ動学などでは今日、割り引かれた問題（解ける問題）しか取り上げない。

※5 企業の予算制約式、破産（⇔生成）、銀行の一般均衡理論（未解決）。

2. 『文明と経営』、『ビッグデータの哲学』をつなぐ問題：(i) 統計学という近代科学の土台 (ii) 道具に使われること・解ける問題しか解かないこと・学問の主体性 (iii) 探索型ということと個の主体性、学問の主体性という問題※1。

※1 学問は産業（ビジネス）の奴隷に過ぎないか。（理性は感情の奴隷に過ぎないか。）

3. 共通困難に向けた超克としての学問の位置づけ：(i) 「関係性」と共通の困難※1 (ii) 学問の位置づけ（学問の主体性）(iii) 個の主体性と道（学問と倫理）※3。

※1 「価値」の「理論」すなわち「関係性」において価値を取り扱う困難。

※2 学び「問い」続けるということ、それ自体という主体性。

※3 個の主体性の確保のための全としての関係性あるいは道の提起ということ（前回3月、象徴と社会批判における、一般意思との関わりを持つ問題提起）。